

若年性認知症実態調査の結果について

【目的】

長崎県における若年性認知症の人の数や生活の実態等について調査し、今後の支援策検討にあたっての基礎資料を得ることを目的に実施。

【調査方法及び結果】

「長崎県認知症サポートセンター」への委託事業として調査。

また、調査は(一次調査)と(二次調査)の二段階により実施。

(一次調査)

県内医療機関(大村市が独自に調査を行った同市内の医療機関等を除く)において、平成29年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)の1年間に受診または入院した人のうち、65歳未満で発症した認知症の人の数、性別、発症年月日の状況等の項目について調査。

1)調査方法

調査対象 : 県内医療機関

調査済みの大村市内の医療機関のほか、整形外科、小児科、皮膚科、眼科、形成外科、泌尿外科、産婦人科、歯科を除く。

調査項目等: 「人数」、「性別」、「生年月日」、「発症年月日」、「処遇(入院・通院)」、並びに二次調査アンケートへの協力の可否

調査先 : 県内医療機関 1,084機関

調査期間 : 平成30年11月18日～平成31年2月18日

2)調査結果(詳細は「別紙1」のとおり)

調査回収機関数・率: 852機関、78.6%

65歳未満の認知症と診断された方(若年性認知症患者)の人数及び医療機関数

・若年性認知症患者数 197名(参考:大村市調査分(21名)を加え、県全体で218名)

・上記患者の診断または入院のあった医療機関数 54機関

二次調査への協力者数 43名

(二次調査)

協力をいただいた43名の若年性認知症の本人や家族の方に対し、日常生活や就労の状況、経済問題等についてアンケート調査を実施。

1)調査方法

調査対象：一次調査で、調査協力が得られた若年性認知症の本人や家族 43名

調査項目：『本人の状況等について』（「年齢」、「性別」、「同居の有無」など）

『診療（診察）について』（「医師の診断」、「症状を気づいたきっかけ」など）

『仕事について』（「就労の状況」、「就業状態」など）

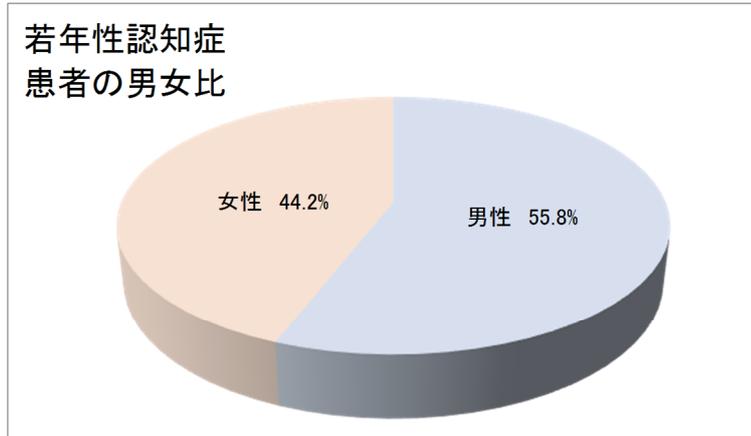
『介護・障害の制度やサービスについて』（「現在の要介護認定」、「障害手帳の有無と級」など）

調査期間：平成30年12月19日～平成31年2月28日

2)調査結果（詳細は「別紙2」のとおり）

調査回収者数・率： 8名、18.6%

一次調査結果(グラフは県調査分 197名の内訳)

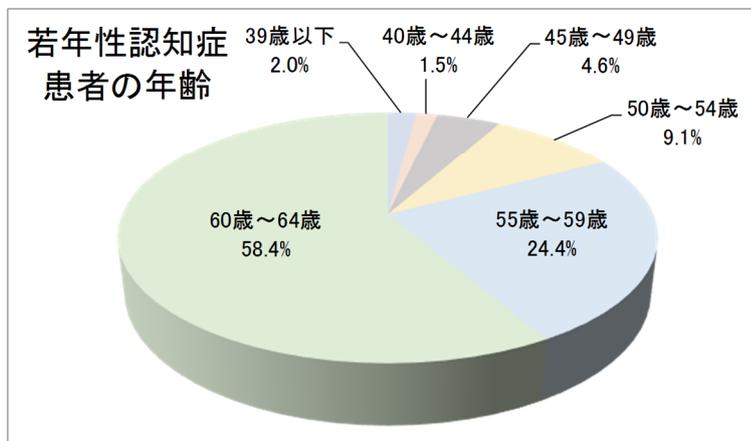


若年性認知症の方197名のうち、男性は110人(55.8%)、女性は87人(44.2%)だった。

男女(人)

	県調査	(参考)大村市	(参考)合計
男性	110	12	122
女性	87	9	96
合計	197	21	218

※大村市は、H29年度市が独自に調査した数値

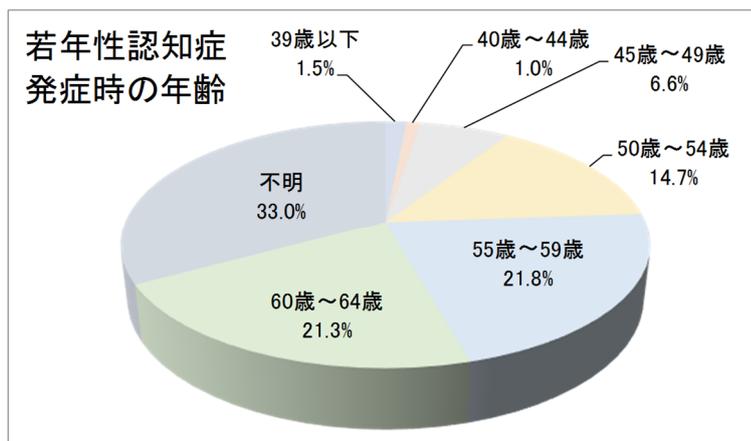


若年性認知症の方の年齢は、60歳～64歳が115人(58.4%)で一番多く、40歳～44歳が3人(1.5%)で一番少なかった。

年齢別(人)

	県調査	(参考)大村市	(参考)合計
39歳以下	4	0	4
40歳～44歳	3	0	3
45歳～49歳	9	1	10
50歳～54歳	18	0	18
55歳～59歳	48	9	57
60歳～64歳	115	11	126
合計	197	21	218

※大村市は、H29年度市が独自に調査した数値

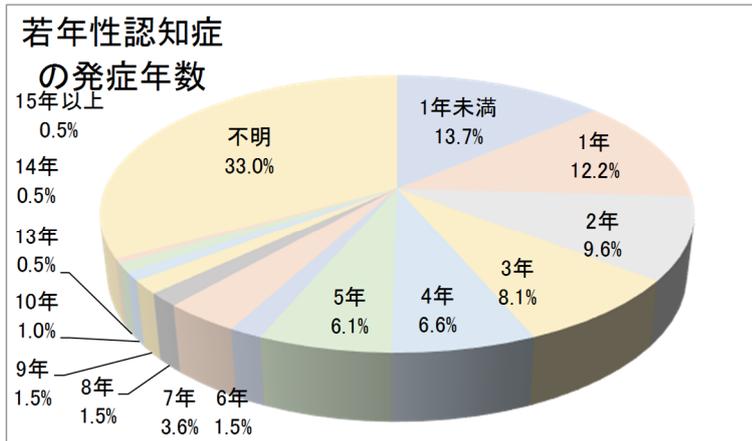


若年性認知症の発症年齢は、55歳～59歳が最も多く43人(21.8%)だった。なお、発症年齢が不明の方が、65人(33.0%)だった。

発症時年齢(人)

	県調査	(参考)大村市	(参考)合計
39歳以下	3	0	3
40歳～44歳	2	0	2
45歳～49歳	13	4	17
50歳～54歳	29	4	33
55歳～59歳	43	9	52
60歳～64歳	42	4	46
不明	65	0	65
合計	197	21	218

※大村市は、H29年度市が独自に調査した数値



若年性認知症の発症年数で一番多かったのは、1年未満の27人(13.7%)だった。1年未満～5年までを合わせると111人(56.3%)で半数以上を占めた。一番長い発症年数は、15年で1人(0.5%)だった。不明65人(33.0%)には、個人情報管理上での記載なしも含まれた。

	県調査	(参考)大村市	(参考)合計
1年未満	27	0	27
1年	24	6	30
2年	19	2	21
3年	16	0	16
4年	13	5	18
5年	12	5	17
6年	3	1	4
7年	7	1	8
8年	3	0	3
9年	3	0	3
10年	2	0	2
13年	1	0	1
14年	1	0	1
15年以上	1	1	2
不明	65	0	65
合計	197	21	218

※大村市は、H29年度市が独自に調査した数値

(別表)

医療機関所在市町毎の人数(内訳)

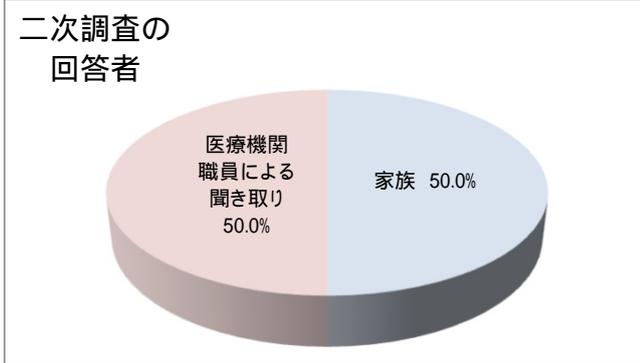
長崎市	佐世保市	島原市	諫早市	大村市()	平戸市
79	37	7	44	21	7
松浦市	対馬市	壱岐市	五島市	西海市	雲仙市
1	2	6	2	1	0
南島原市	長与町	時津町	東彼杵町	川棚町	波佐見町
2	1	8	0	0	0
小値賀町	佐々町	新上五島町		合計	
0	0	0		218	

異なる複数の市町で医療機関を受診している場合は、発症年月日の早い医療機関所在地の市町へ計上。

大村市は、H29年度市が独自に調査した数値。

送付数	回収数	回収率
43	8	18.60%

回答者について



* グラフのパーセントは、小数点以下第2位を四捨五入したため、回答率の合計が100%にならない場合があります。

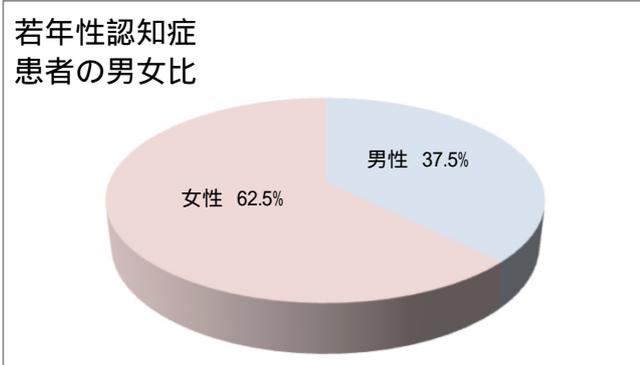
二次調査の回答者は、家族が4人(50.0%)で医療機関職員が4人(50.0%)だった。

本人	0
家族	4
医療機関職員による聞き取り	4

聞き取り先の詳細	
本人への聞き取り	0
家族への聞き取り	1
聞き取り対象不明	3

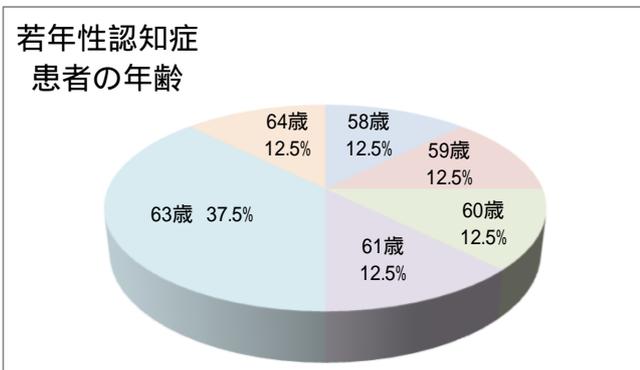
本人の状況等

問1 性別・年齢・住所地



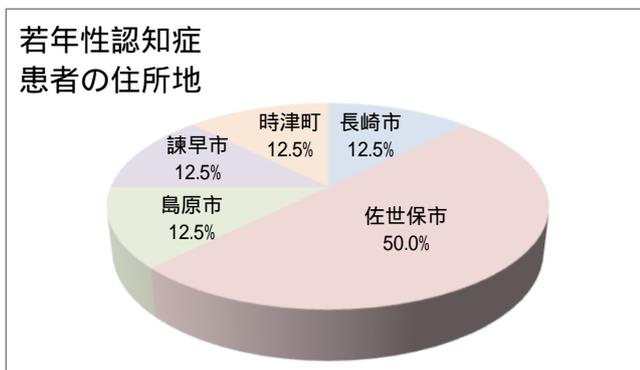
二次調査に回答された方は、男性が3人(37.5%)で女性が5人(62.5%)だった。

男性	3
女性	5



二次調査に回答された方の年齢は、58歳～64歳だった。

58歳	1
59歳	1
60歳	1
61歳	1
63歳	3
64歳	1

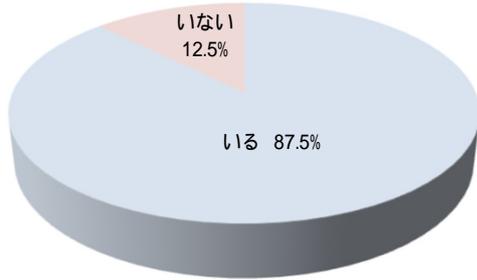


二次調査に回答された方の住所は、佐世保市が4人(50.0%)で、次いで長崎市、島原市、諫早市、時津町が、それぞれ1人(12.5%)だった。

長崎市	1
佐世保市	4
島原市	1
諫早市	1
時津町	1

問2 同居人

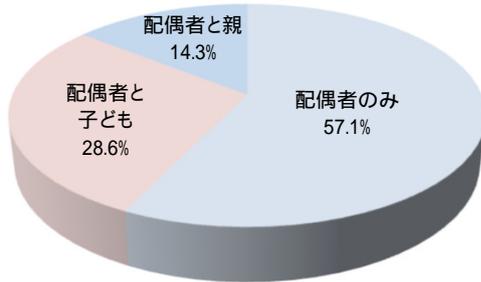
同居家族の有無



同居家族の状況については、7人(87.5%)が同居で、1人(12.5%)が独居だった。

いる	7
いない	1

同居家族の詳細

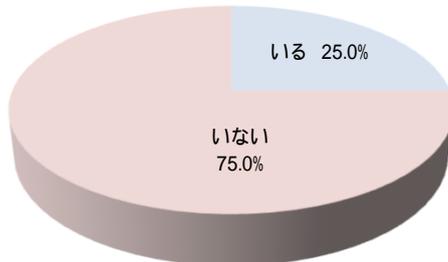


同居家族の詳細については、配偶者のみが、4人(57.1%)で一番多く、次いで、配偶者と子どもが2人(28.6%)、配偶者と親が1人(14.3%)だった。
なお、同居する子どもの人数は1~2人で、親の人数は1人だった。

配偶者のみ	4	
配偶者と子ども	2	配偶者と子ども1人 配偶者と子ども2人
配偶者と親	1	配偶者と親1人
その他	0	

問3 現在養育を必要とする子ども

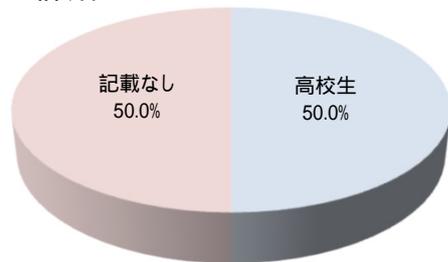
養育が必要な子どもの有無



養育が必要な子どもの状況については、「いる」が2人(25.0%)で、「いない」が6人(75.0%)だった。

いる	2
いない	6

養育が必要な子どもの詳細

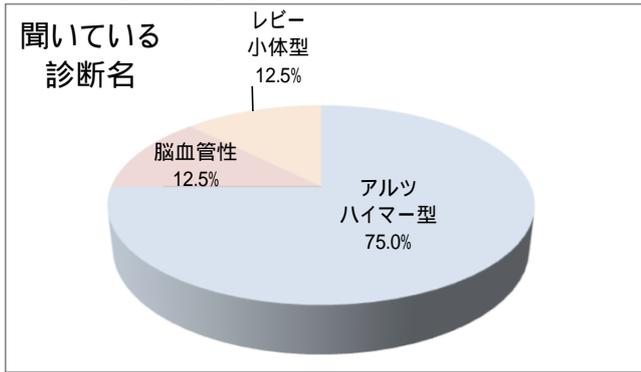


養育が必要な子どもの詳細については、高校生が1人(50.0%)で、記載なしが1人(50.0%)だった。

就学前	0
小学生	0
中学生	0
高校生	1
大学・専門学生	0
その他	0
記載なし	1

診療(医療)

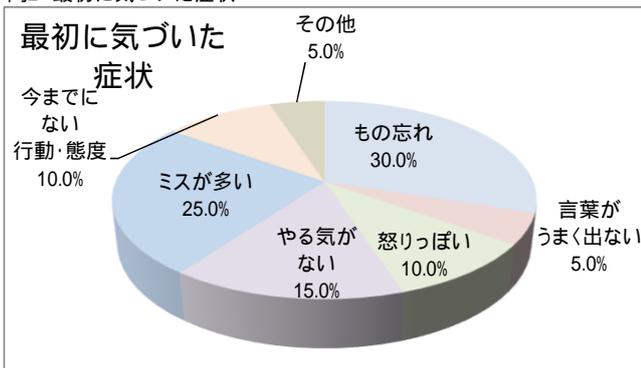
問1 医師から聞いている診断



医師から聞いている診断名については、アルツハイマー型が6人(75.0%)で、次いで脳血管性が1人(12.5%)、レビー小体型が1人(12.5%)だった。

アルツハイマー型	6
前頭側頭葉型	0
脳血管性	1
レビー小体型	1
高次脳機能障害	0
その他	0

問2 最初に気づいた症状

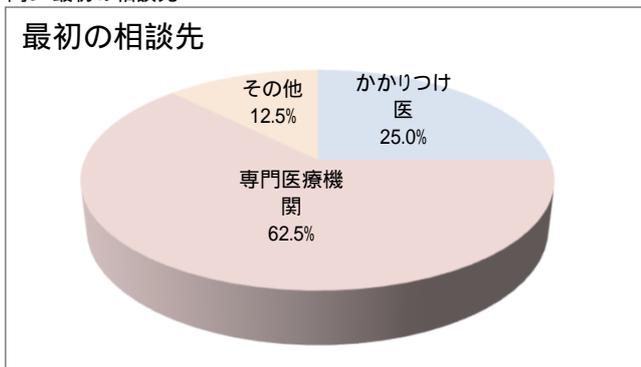


最初に気づいた症状について多かったのは、「もの忘れが多くなった」が6人(30.0%)と、「ミスが多くなった」が5人(25.0%)だった。他に「やる気がなくなった」が3人(15.0%)だった。他は、「怒りっぽくなった」、「行動や態度の変化」、「尿失禁」があった。全員が2~3項目の複数回答だった。

もの忘れが多くなった	6
言葉がうまく出なくなった	1
怒りっぽくなった	2
何事にもやる気がなくなった	3
職場や家事などでミスが多くなった	5
上記以外の、今までにない行動・態度が出るようになった	2
その他	1

尿失禁	1
-----	---

問3 最初の相談先

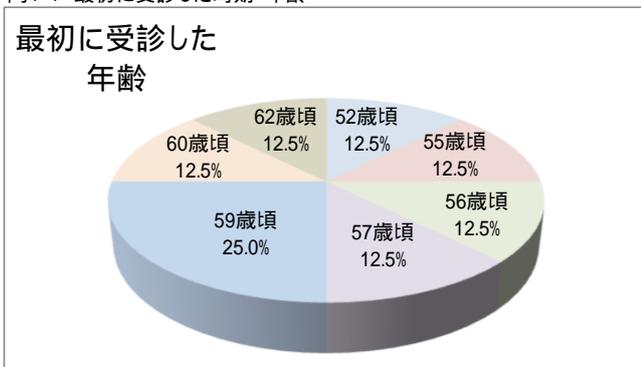


最初の相談先については、専門医(精神科・もの忘れ外来・認知症患者医療センター)が5人(62.5%)で、かかりつけ医が2人(25.0%)だった。その他(緊急搬送先)が1人(12.5%)あった。

相談先	人数
かかりつけ医(病院・診療所)	2
精神科・もの忘れ外来等の専門医療機関(認知症患者医療センター含)	5
認知症と家族の会	0
保健所	0
産業医	0
市町村などの行政機関(地域包括支援センター含)	0
民生委員	0
その他	1

体動困難による救急搬送	1
-------------	---

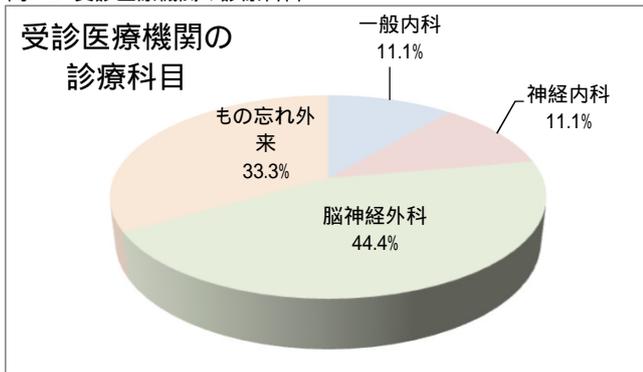
問4-1 最初に受診した時期・年齢



最初に受診した年齢は、59歳頃が2人(25.0%)だった。他は、52歳頃、55歳頃、56歳頃、57歳頃、60歳頃、62歳頃に、それぞれ1人(12.5%)ずつ分散していた。

52歳頃	1
55歳頃	1
56歳頃	1
57歳頃	1
59歳頃	2
60歳頃	1
62歳頃	1

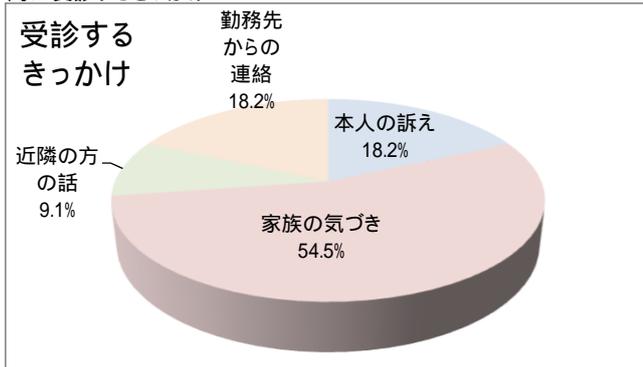
問4-2 受診医療機関の診療科目



受診医療機関の診療科目は、脳神経外科が4人(44.4%)、次いでもの忘れ外来が3人(33.3%)だった。その他、神経内科と一般内科が、それぞれ1人(11.1%)だった。
回答には、複数受診が含まれた。

一般内科	1
精神科	0
心療内科	0
神経内科	1
脳神経外科	4
もの忘れ外来	3
その他	0

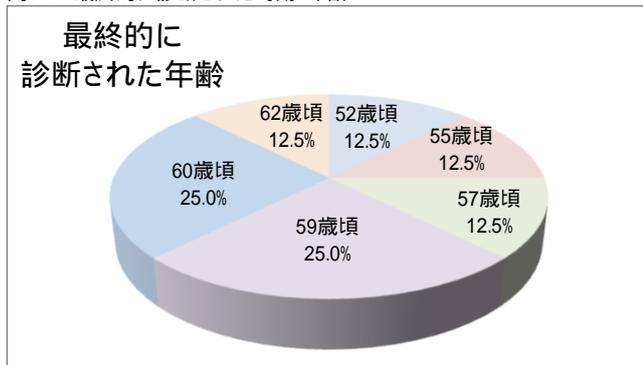
問5 受診するきっかけ



受診するきっかけは、家族の気づきが6人(54.5%)で一番多かった。次いで、本人の訴えが2人(18.2%)、本人の勤務先からの連絡が2人(18.2%)だった。その他、近隣の方との話からが1人(9.1%)だった。
回答は、複数回答があった。

本人の訴えから	2
家族が気づいたから	6
同居していない親族の話から	0
近隣の方との話から	1
民生委員の勧め	0
ケアマネジャーの勧め	0
保健師の勧め	0
本人の勤務先からの連絡	2
その他	0

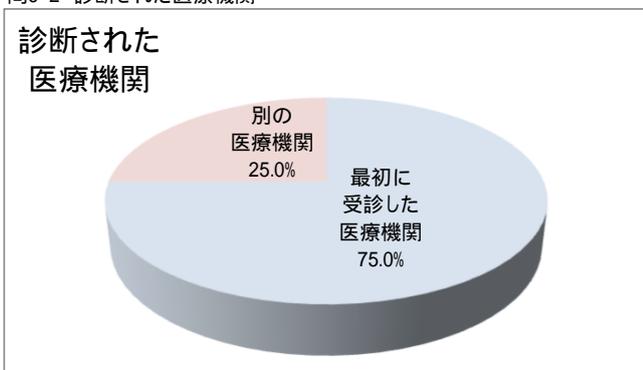
問6-1 最終的に診断された時期・年齢



最終的に診断された年齢は、59歳頃が2人(25.0%)、60歳頃が2人(25.0%)だった。他は、52歳頃、55歳頃、57歳頃、62歳頃にそれぞれ1人(12.5%)ずつだった。
最終的に診断された時期は、調査年度～6年前にそれぞれ1人ずつ分散していた。

52歳頃	1
55歳頃	1
57歳頃	1
59歳頃	2
60歳頃	2
62歳頃	1

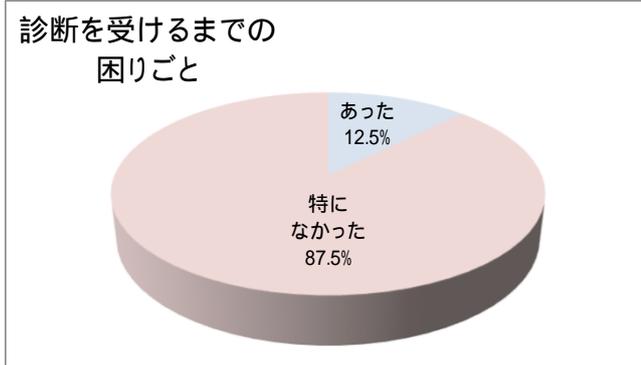
問6-2 診断された医療機関



診断された医療機関については、最初に受診した医療機関が6人(75.0%)で、別の医療機関が2人(25.0%)だった。

最初に受診した医療機関(問4の医療機関)	6
別の医療機関	2
わからない	0

問7 診断を受けるまでの困りごと



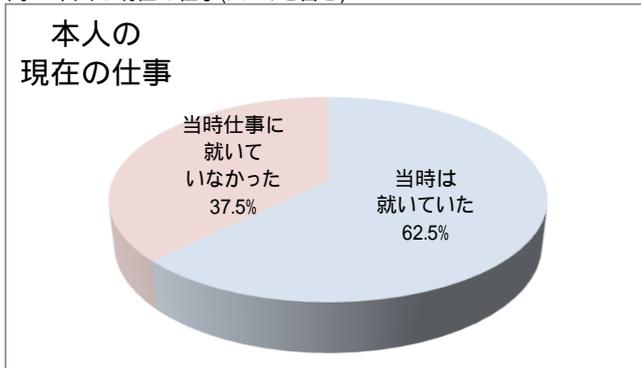
受診を受けるまでの困りごとについては、特になかったが7人(87.5%)だった。困ったが1人(12.5%)で、理由は、「本人が受診を嫌がった」だった。

あった	1
特になかった	7

困りごとの詳細	
医療機関を見つけるのが難しかった	0
予約をとるのに時間を要した	0
受診したが、診断に至らなかった	0
本人が受診を嫌がった	1
その他	0

仕事

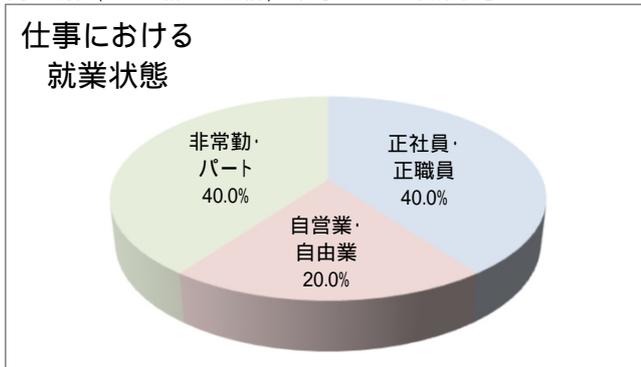
問1 本人の現在の仕事(パートを含む)



本人の現在の仕事については、8人(100%)の方が仕事に就いていなかった。
体調の変化に気付いた当時は、仕事をしていた方が5人(62.5%)、仕事をしていなかった方が3人(37.5%)だった。

就いている	0
今は就いていないが 変化に気づいた当時は就いていた	5
気づいた当時に 仕事に就いていなかった	3

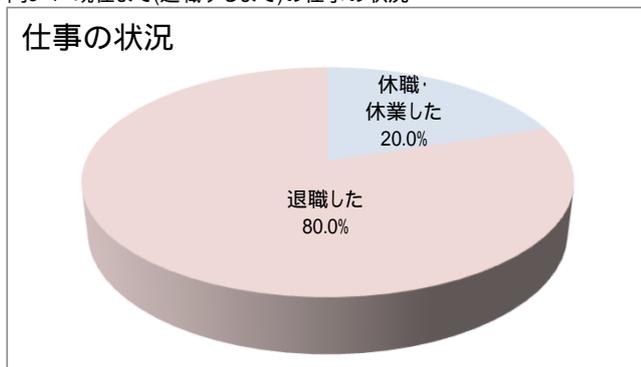
問2 現在(または辞める直前)の仕事における就業状態



問1で、「今は就いていないが変化に気づいた当時は就いていた」とした方々の当時の仕事における就業状態については、正社員が2人(40.0%)、非常勤・パート(アルバイト)が2人(40.0%)、自営業・自由業が1人(20.0%)だった。

正社員・正職員	2
自営業・自由業	1
契約職員・嘱託	0
非常勤・パート(アルバイト)	2
その他	0

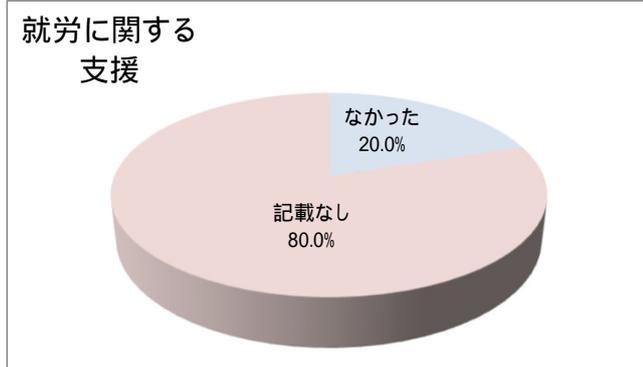
問3-1 現在まで(退職するまで)の仕事の状況



問1で、「今は就いていないが変化に気づいた当時は就いていた」とした方々の退職するまでの仕事の状況については、退職(早期・定年)したが4人(80.0%)で一番多かった。休職・休業したは、1人(20.0%)だった。

従来からの仕事を継続している	0
業務内容や部署等を変った	0
職場を変った・転職した (会社員から自営業に変った等を含む)	0
休職・休業した	1
退職した(早期退職2名・定年退職1名・不明1名)	4
解雇された	0
その他	0

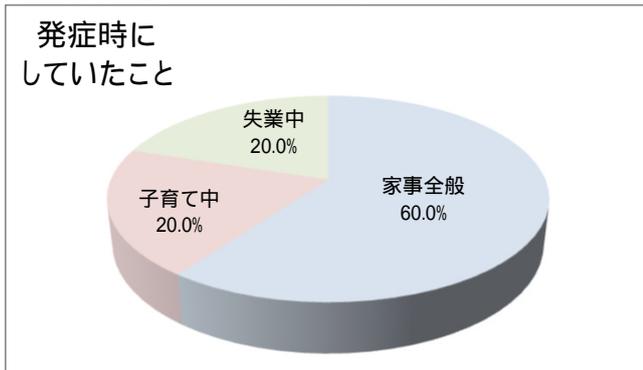
問3-2 就労に関する支援



問1で、「今は就いていないが変化に気づいた当時は就いていた」とした方々の就労に関する支援については、支援はなかったが1人(20.0%)で、他4人(80.0%)は記載なしだった。

産業医の支援があった	0
かかりつけ医の支援があった	0
どこに相談していいかわからなかった	0
支援はなかった	1
その他	0
記載なし	4

問4 発症時に仕事についていなかった方について

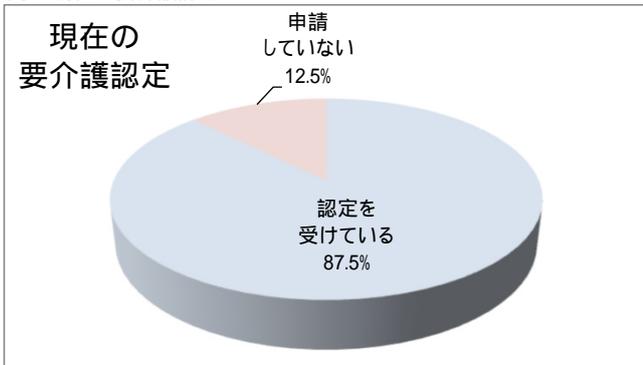


問1で、「気づいた当時に仕事に就いていなかった」とした方々の発症時にしていたことについては、家事全般が3人(60.0%)が一番多かった。他に、子育て中が1人(20.0%)と失業中が1人(20.0%)だった。回答は、複数回答があった。

家事全般をしていた	3
子育て中だった	1
社会的な活動をしていた	0
趣味活動をしていた	0
失業中であった	1
病気療養中だった	0
その他	0

介護・障害の制度やサービス

問1 現在の要介護認定



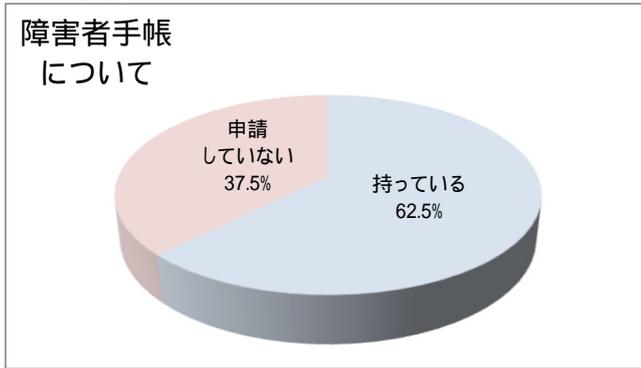
現在の要介護認定については、受けているが7人(87.5%)で申請していないが1人(12.5%)だった。認定を受けている方の介護度は、要介護5が3人、要介護1が2人、要介護3が1人、要介護4が1人だった。介護認定を申請していない理由は記載がなかった。

認定を受けている	7
申請中	0
申請していない	1

介護度の認定の詳細	
要支援1	0
要支援2	0
要介護1	2
要介護2	0
要介護3	1
要介護4	1
要介護5	3

申請していない理由	
記載なし	1

問2 障害者手帳



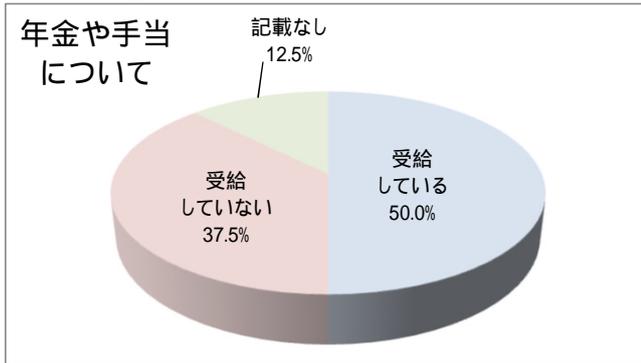
障害者手帳については、持っているが5人(62.5%)で、申請していないが3人(37.5%)だった。また、障害者手帳を申請していない理由については、該当事由がないが1人で、記載なしは2人だった。

持っている	5
申請中	0
申請していない	3

持っている手帳の種類と等級	
精神障害者保健福祉手帳(2級)	4
身体障害者手帳(1級)	1

申請していない理由	
該当事由なし	1
記載なし	2

問3 年金・手当



年金や手当については、受給しているが4人(50.0%)で受給していないが3人(37.5%)だった。記載なしが1人(12.5%)だった。

受給している年金の詳細は、障害基礎年金が3人、その他(退職共済年金)が1人だった。受給していない理由は、全て記載がなかった。

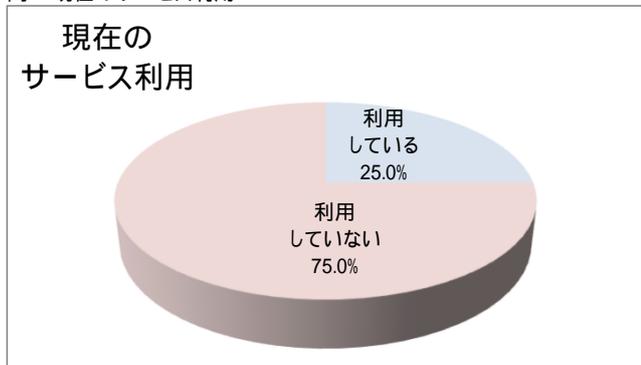
受給している	4
申請中	0
受給していない	3
記載なし	1

受給している年金の詳細	
障害基礎年金	3
障害厚生年金	0
傷病手当	0
その他	1

その他の詳細	
退職共済年金	1

受給していない理由	
記載なし	3

問4 現在のサービス利用



現在のサービスについては、利用しているは2人(25.0%)で、利用していないが6人(75.0%)だった。利用開始までの期間については記載はなかった。

利用している	2
利用していない	6

利用開始までの期間	
記載なし	2

問5 現在、利用しているサービス

【介護保険サービス】	認知症対応型通所介護	0	
	通所介護(デイサービス)	0	
	通所リハビリテーション	0	
	短期入所生活介護(ショートステイ)	0	
	訪問介護	0	
	訪問看護	0	
	訪問入浴介護	0	
	訪問リハビリテーション	0	
	福祉用具の貸与・販売	0	
	住宅改修	0	
	夜間対応型訪問介護	0	
	小規模多機能型居宅介護	0	
	認知症対応型共同生活介護	0	
	介護老人保健施設	0	
	居宅介護支援事業所	0	
訪問診療(往診や歯科診療等)	0		
その他	1	特別養護老人ホーム	1
【医療保険サービス】	精神科認知症デイケア	0	
	精神科訪問看護	0	
	その他	0	
【障害福祉サービス】	就労移行支援	0	
	就労継続支援A型(雇用型)	0	
	就労継続支援B型(非雇用型)	1	
	共同生活援助(グループホーム)	0	
	ホームヘルプサービス	0	
	ショートステイ	0	
その他	0		

必要な情報等

問1 必要と感じた情報

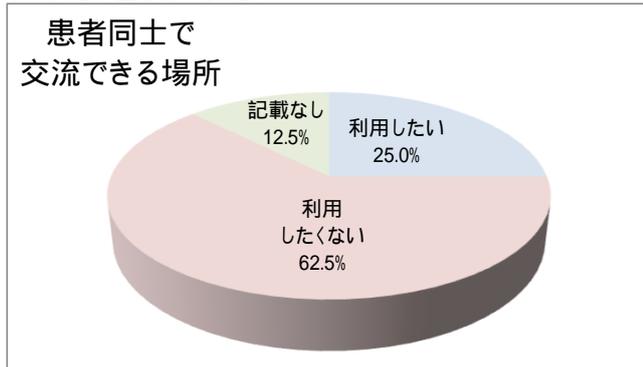
	いつも必要と感じた	時々必要と感じた	たまに必要と感じた	必要と感じなかった	記載なし
A. 専門医や専門病院に関する情報	3	1	2	1	1
B. 治療方法や薬に関する情報	3	1	2	1	1
C. 病気の症状や進行に関する情報	3	0	4	0	1
D. 介護保険サービスに関する情報	3	1	2	1	1
E. 障害年金など経済的支援に関する情報	3	0	3	1	1
F. 若年性認知症の相談窓口に関する情報	2	2	2	1	1
G. その他の社会資源に関する情報	2	0	3	2	1
H. 就労相談の窓口に関する情報	0	1	2	4	1
I. 介護方法に関する情報	3	0	3	1	1
J. 成年後見制度に関する情報	1	0	1	5	1
K. 家族の会などの情報	1	0	3	3	1
L. 若年性認知症の本人の交流に関する情報	2	0	2	3	1

問2 現在困っていること

	いつも思う	時々思う	たまに思う	思わない	記載なし	
本人に関すること	A. 認知症の症状が進行している	3	2	2	0	1
	B. 認知症以外の病気が悪化している	1	1	2	3	1
	C. 気分が不安定、あるいは意味もなく不安になる	2	2	2	1	1
	D. 介護保険サービスを受けたくない	0	0	1	6	1
	E. 高齢者が多いデイサービス等に行きたくない	1	1	2	3	1
	F. 車の運転をやめられない	0	0	0	7	1
	G. 社会参加の場が少なく、社会とのつながりが薄い	1	0	1	5	1
	H. 介護サービスを受けたいが経済的に厳しい	0	1	1	5	1
家族など介護者に関すること	I. 支援制度やサービスの情報が得られない	1	0	2	4	1
	J. 介護のため、介護者自身の仕事に支障が出る	1	0	3	3	1
	K. 介護を助けてくれたり、相談する人がいない	0	1	2	4	1
	L. 相談したり、気晴らしをする場所がない	0	1	3	3	1
	M. 介護保険・就労等、どこに相談するのかわからない	0	0	1	6	1
家族全体に関すること	N. 健康状態が良好でない	0	1	4	2	1
	O. 本人と家族との関係がうまく保てない	0	0	1	6	1
	P. 今後の生活や将来的な経済状態に不安がある	2	0	5	0	1
	Q. 子どもの進学、就職、結婚について不安がある	0	1	2	4	1

集いの場

問1 患者同士で交流できる場所



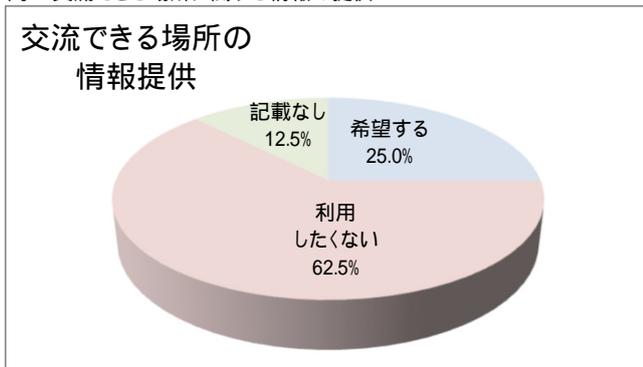
患者同士で交流できる場所については、利用したいが2人(25.0%)で、利用したくないが5人(62.5%)と多かった。記載なしは1人(12.5%)だった。

利用したくない理由については、意欲がないが1人と、長期入院中(寝たきり状態で意思疎通もとれない状況)が1人だった。3人は記載がなかった。

利用したい	2
利用したくない	5
記載なし	1

利用したくない理由	
意欲がない	1
長期入院中であり、現在は寝たきりで意思疎通も取れない状況	1
記載なし	3

問2 交流できる場所に関する情報の提供



交流できる場所の情報提供については、希望するが2人(25.0%)で、利用したくない(希望しない)が5人(62.5%)と多かった。記載なしは、1人(12.5%)だった。

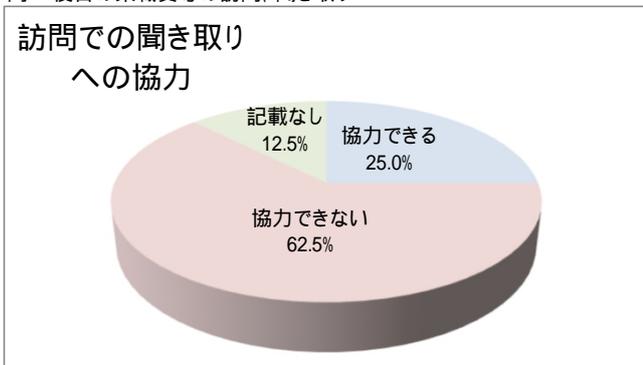
利用したくない理由として「寝たきりで意思疎通が取れない状態で長期入院中のため」が1人、記載なしが4人だった。

希望する	2
利用したくない	5
記載なし	1

利用したくない理由	
長期入院中であり、現在は寝たきりで意思疎通も取れない状況	1
記載なし	4

訪問での聞き取りへの協力

問1 後日の県職員等の訪問、聞き取り



訪問での聞き取りへの協力については、協力できるが2人(25.0%)で、協力できないが5人(62.5%)だった。記載なしは、1人(12.5%)だった。

協力できる(話してもよい)	2
協力できない	5
記載なし	1